



秩父市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

平成28年度決算

秩父市

秩父市の財務報告書 統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	1
1 経緯	1
2 意義	1
3 現金主義と発生主義	3
4 単式簿記と複式簿記	3
第2章 統一的な基準の特徴	4
1 公会計基準の比較	4
2 統一的な基準と基準モデルの違い	5
(1)「基準モデル」から「統一的な基準」への移行	5
(2)固定資産	7
(3)比較可能性の確保	9
第3章 財務書類	10
1 財務書類の相互関係	10
2 対象会計範囲	11
3 財務書類の内容	12
財務書類とは	12
(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18
第4章 地方公会計の活用について	20
資料編	21
統一的な基準の財務書類	22
用語解説	34

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では、平成20年度決算から、公営事業や第3セクターなど連結対象団体を含めた連結ベースでの財務諸表4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成において、「基準モデル」を採用していました。

こうした地方公会計の整備(財務書類の整備)は、全国的にも進められていましたが、2つの方式以外にも「東京都方式」等複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

これを受け本市では、今回、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等)を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ①説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報のわかりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)

現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

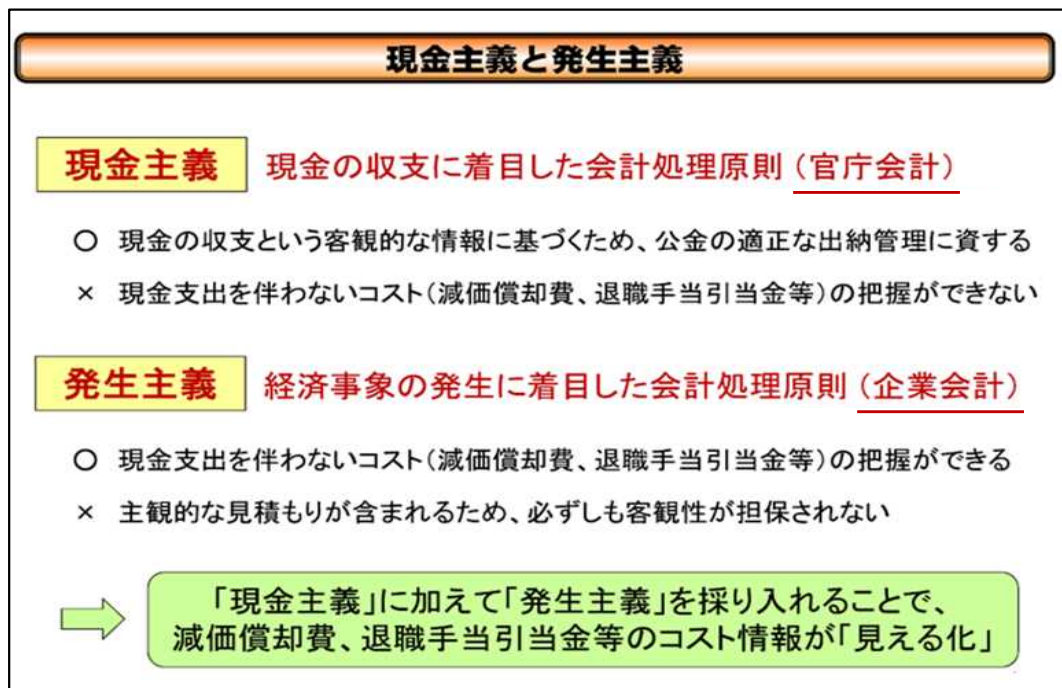
- ①発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ②資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を把握することができます。

図 1-2

総務省資料引用

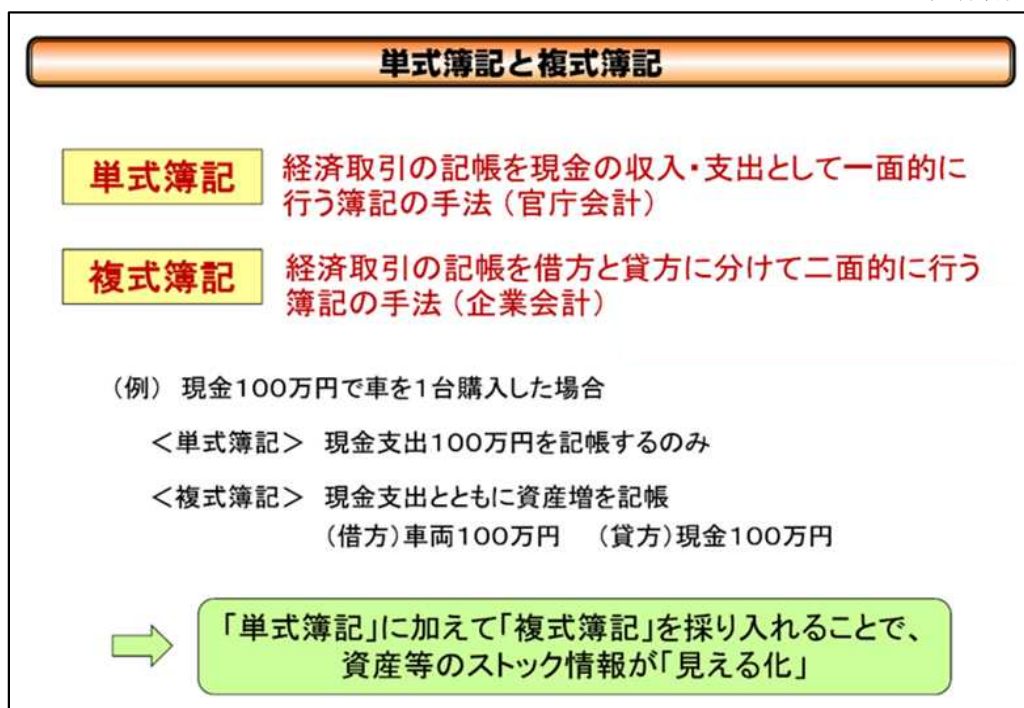


4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

図 1-3

総務省資料引用



第2章 統一的な基準の特徴

1 公会計基準の比較

従来の地方公会計制度の会計基準は「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」のほかに、「東京都方式」等があります。

平成29年度末までに、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類の作成を求められています。

表 2-1

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル	東京都	国 (省庁別財務書類の作成基準)
財務書類の体系	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えない 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○正味財産変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○業務費用計算書 ○資産・負債差額増減計算書 ○区分別収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○段階的整備を想定→売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○官庁会計システムとは連動していないが、法令に基づき国有財産台帳、物品管理簿等を整備
複式簿記	○経済取引が発生した都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生した都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施	○官庁会計処理に連動して発生した都度、複式仕訳を実施	○官庁会計システム(ADAMSⅡ)に連動して発生した都度、複式仕訳を実施(国有財産等については、期末時に複式仕訳を実施)
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 ※取得原価の判明・不明の判断 ※適正な対価を支払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円) ※売却可能資産は売却可能価額を注記 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業用資産土地…固定資産税評価額建物等…再調達原価 ○インフラ資産土地…取得原価建物等…再調達原価 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額 	○取得原価	<ul style="list-style-type: none"> ○国有財産(公共用財産を除く)…毎年度時価を基準に改定される国有財産台帳価額 ○公共用財産…取得原価 ○物品…取得原価
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○行政コスト計算書に計上	○資産・負債差額増減計算書に計上

2 統一的な基準と基準モデルの違い

(1) 「基準モデル」から「統一的な基準」への移行

①有形固定資産の評価基準の変更

道路、河川、水路の土地について、「基準モデル」では取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得であっても取得価額が不明な土地は備忘価額1円となりました。

また、道路、河川、水路以外の土地について、これまでは再調達価額で資産計上していましたが、原則として取得価額で計上することとなりました。

②連結対象団体の追加

秩父市が加入する一部事務組合及び広域連合については、その全てを連結対象としました。（「基準モデル」時より、秩父広域市町村圏組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合を新たに追加しました。）

なお、その他に、一般財団法人秩父地域地場産業振興センターを新たに連結対象としています。

③その他

財務書類の体系（4表方式と3表方式の選択制の導入）や貸借対照表の勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損益の区分の追加、純資産変動計算書の財源情報の簡略化、インフラ資産から事業用資産への区分変更などが行われました。

基準モデルからの変更点

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに
貸借対照表	○報告式から勘定式に ○流動性配列法から固定性配列法に ○金融資産・非金融資産から固定資産・流動資産の区分に ○流動負債・非流動負債から固定負債・流動負債の区分に ○勘定科目の見直し(繰延資産の廃止、投資損失引当金の新設、インフラ資産の内訳や公債の名称変更等) ○純資産の部の内訳について、財源・調達源泉別の資産形成充当財源・その他の純資産の区分から、固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常費用・経常収益の区分に、臨時損失・臨時利益の区分を追加
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(固定資産台帳の財源情報が任意に)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○固定資産等形成に係る国県等補助金収入を投資活動に ○支払利息の計上箇所を財務的収支から業務活動収支に
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで原則として再調達原価で評価し、事業用資産の土地は再評価を行うこととしていたが、原則として取得原価で評価し、再評価は行わないことに ○基準モデル等により評価している資産については、これまでの評価額を許容するが、新たに取得した資産については取得原価により評価
資産関係の会計処理	○事業用資産とインフラ資産の区分について再整理
負債関係の会計処理	○連結対象団体及び会計の投資及び出資金は減損方式から投資損失引当金として引当金計上方式に ○貸倒引当金から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○インフラ資産の減価償却費・直接資本減耗相当は減価償却費として行政コスト計算書に計上することに ○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に
取替法・減損処理	○その有用性等を検証する観点から、適用している地方公共団体が今後も取扱いを継続することが可能に

(2) 固定資産

① 概要

固定資産は、表2-3に表すような項目があり、この項目から投資・その他の資産を除いたものが、固定資産台帳となります。(表2-3は秩父市が所有していない項目も含まれています。)

固定資産台帳とは、市が保有する財産(固定資産)をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに記録・管理するための帳簿です。また、財務書類作成の基礎となる重要な帳簿の役割を果たすとともに、固定資産の適切な管理及び有効活用を行うための基礎となる台帳であり、金額情報や減価償却情報が含まれています。

表 2-3

公会計・貸借対照表(B/S:Balance sheet)で固定資産を表すと

固定資産	有形固定資産	事業用資産	土地・立木竹・建物・工作物・船舶・浮標等・航空機・その他・建設仮勘定 売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。
		インフラ資産	土地・建物・工作物・その他・建設仮勘定 システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に關し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもの。例えば道路、橋、下水処理関連、水道等が該当します。
		物品	物品
	無形固定資産		ソフトウェア・その他
	投資 その他の資産		投資及び出資金・投資損失引当金・長期延滞債権・長期貸付金・基金・その他・徴収不能引当金

② 固定資産台帳の必要性

固定資産は、地方公共団体の財産の極めて大きな割合を占めるため、地方公共団体の財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。

統一的な基準による財務書類等の作成にあたっては、市の資産の状況を正しく把握することや、他団体との比較可能性を確保することが重要になることから、各地方公共団体の財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として固定資産台帳を整備する必要があります。

また、将来世代と現世代の負担公平性に関する情報や施設別・事業別等のセグメント別の財務情報をあわせて示すこと等により、個別の行政評価や、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等といった活用につなげるためにも、固定資産台帳の整備は重要です。

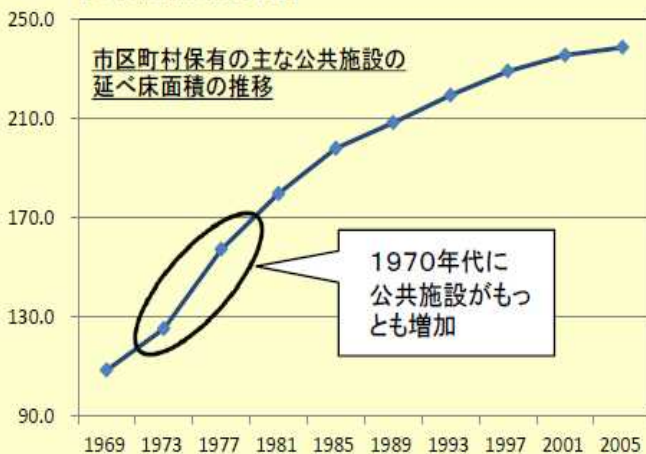
図 2-1

総務省資料引用

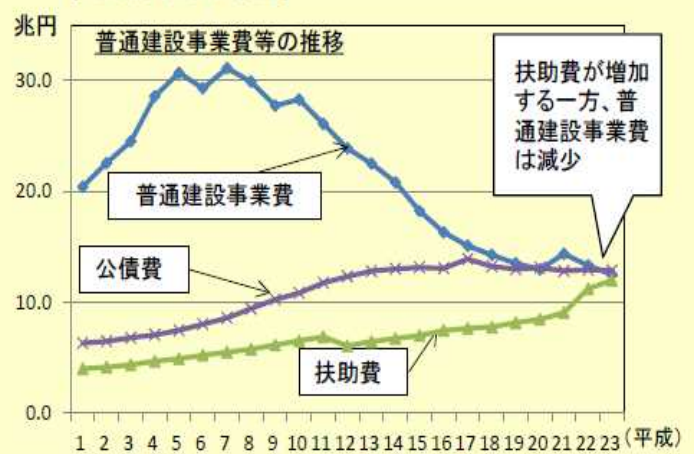
固定資産台帳の必要性

- 過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。
- 人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。

km² 【公共施設状況調査】



【地方財政状況調査】



財務書類作成のための基礎資料としてだけでなく、公共施設等の再編・長寿命化の観点からも、固定資産台帳の整備は必要不可欠

(3) 比較可能性の確保

従来の地方公会計制度の会計基準は「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」及びその他の基準が混在していたため、団体間を比較することが困難などの課題がありました。

こうした課題を解決するため、平成26年度に新たな会計基準である「統一的な基準」が示され、平成29年度末までにすべての地方公共団体はこの基準に準拠した財務書類を作成する必要があります。

今後は以下のような指標にもとづき、団体間の比較を行うことで財務書類のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上することが期待されます。

表 2-4

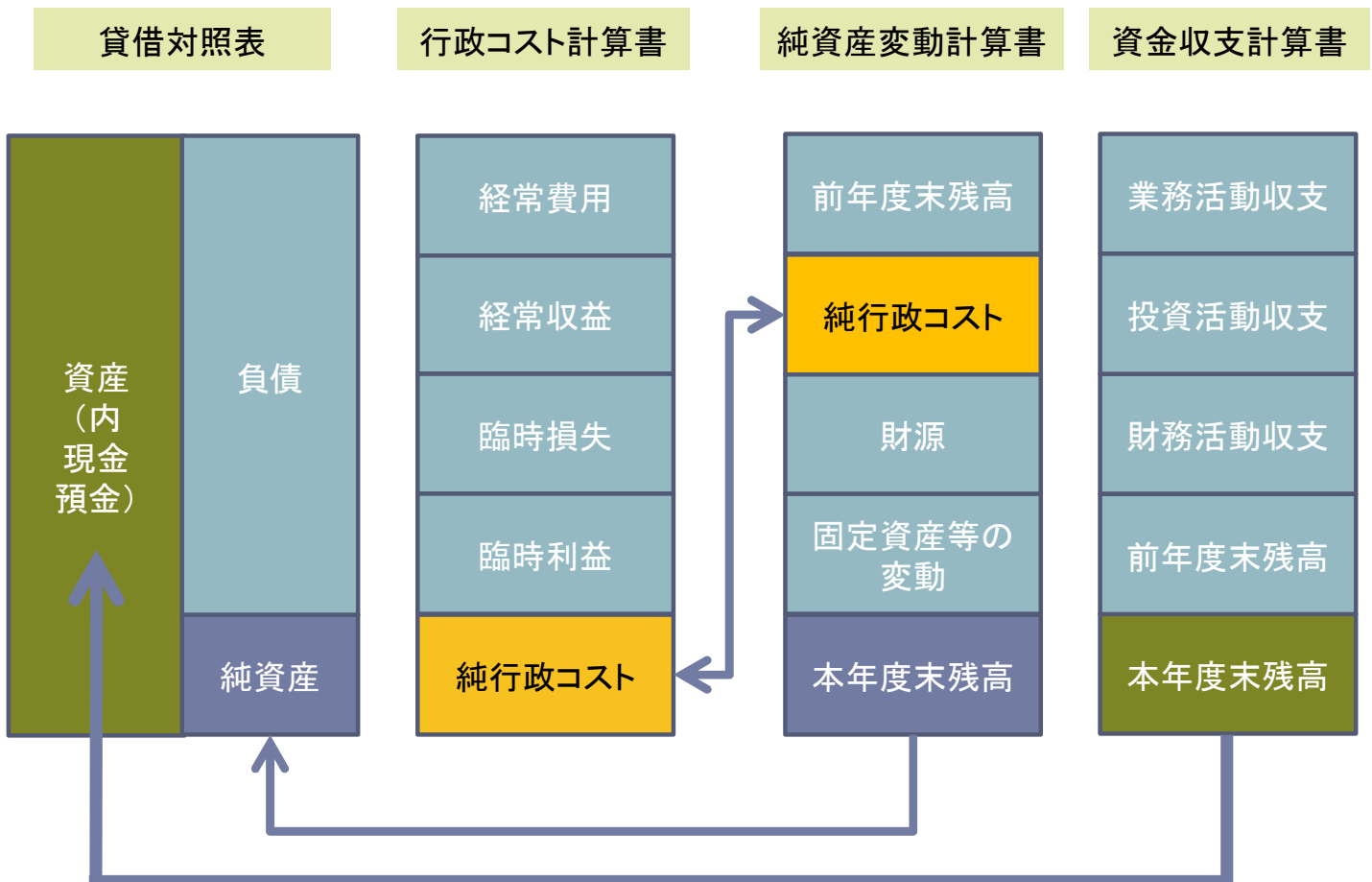
分析指標	内容
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもの。資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
純資産比率	将来世代と現世代との負担割合を示す指標。純資産比率の増加は現世代が将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを表す。
受益者負担率	行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになる。

第3章 財務書類

1 財務書類の相互関係

財務書類の種類はこれまで通り、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」と同様に4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。

図 3-1 財務書類の相互関係

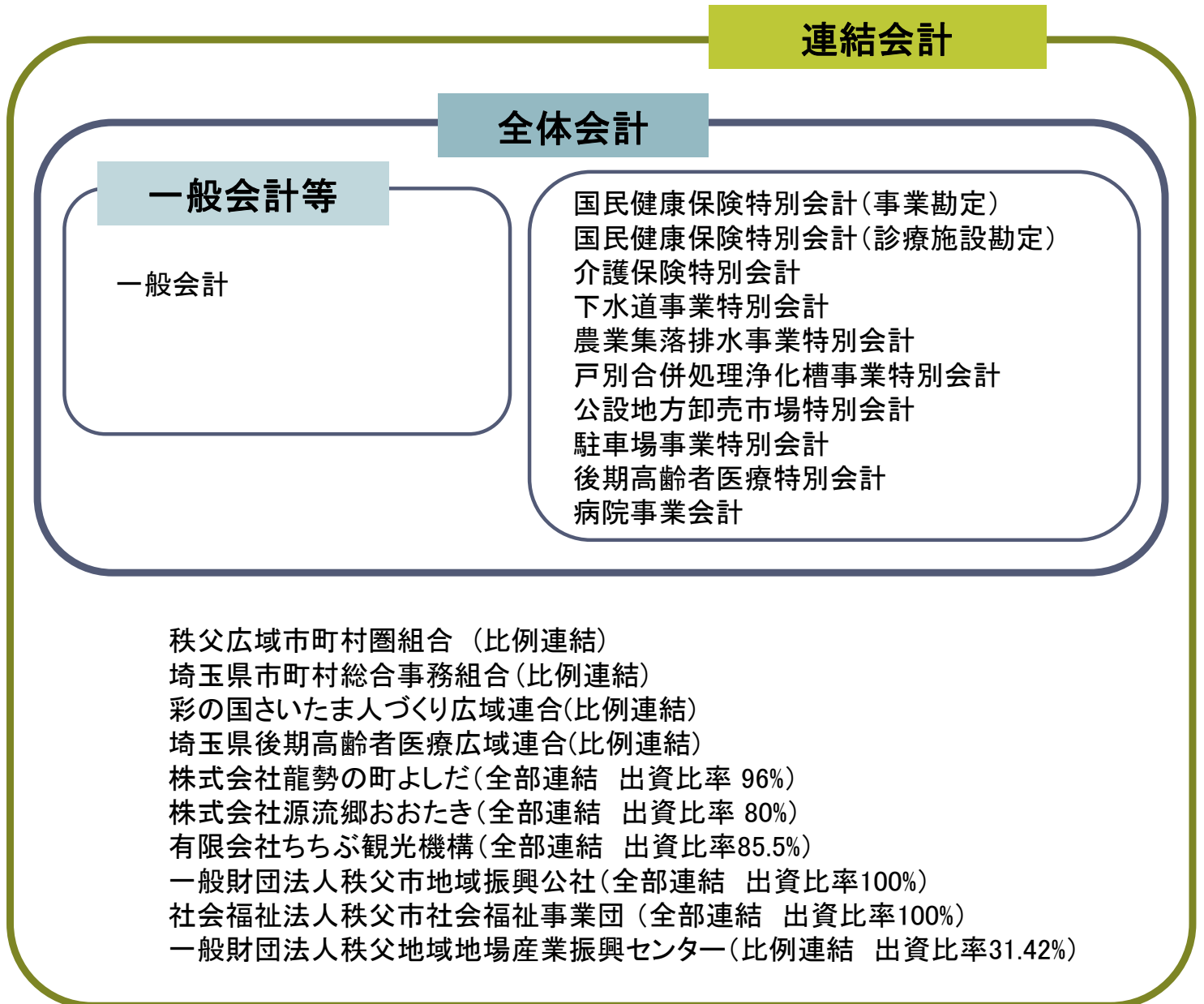


+ 本年度末歳計外現金

2 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。

図 3-2 対象会計範囲



3 財務書類の内容

▶財務書類とは【統一的な基準の財務書類】

◆貸借対照表とは…

年度末時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を表しています。

表の左側は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの「資産」を表しております。

表の右側は市債などの「負債」であり、資産から負債を差し引いた「純資産」を表しております。

この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書とは…

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスにかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。また、災害復旧費などの臨時損失と資産売却などによる臨時利益を併せて表示しています。

◆純資産変動計算書とは…

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が平成28年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額、その他に区分して表示したものです。

◆資金収支計算書とは…

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(1) 貸借対照表

- ① 資産: 学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債: 地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産: 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよいもの

表 3-1

(単位: 千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	138,384,047	154,840,505	174,743,336
有形固定資産	120,356,226	138,472,555	159,050,466
事業用資産	80,713,832	83,411,732	88,281,068
インフラ資産	39,056,978	53,860,154	69,477,352
物品	585,416	1,200,669	1,292,045
無形固定資産	164,145	164,566	1,796,411
投資その他の資産	17,863,676	16,203,384	13,896,459
流動資産	4,276,220	8,031,300	11,963,542
現金預金	1,865,120	4,834,770	8,163,119
未収金他	2,411,101	3,196,530	3,800,423
繰延資産	0	0	554
資産合計	142,660,267	162,871,805	186,707,432
固定負債	39,499,690	47,583,485	56,930,999
地方債等	28,803,214	35,519,681	40,426,056
退職手当引当金他	10,696,477	12,063,804	16,504,943
流動負債	4,687,448	5,605,802	6,697,487
1年以内償還予定地方債等	4,321,228	4,914,660	5,226,025
賞与等引当金他	366,220	691,142	1,471,462
負債合計	44,187,138	53,189,287	63,628,485
純資産合計	98,473,129	109,682,518	123,078,946
負債及び純資産合計	142,660,267	162,871,805	186,707,432

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※会計間の比較のため、貸借対照表の形式を変更しています。

表 3-2

(単位：億円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産	B 1	1,426.6	1,628.7	1,867.1
負債	B 2	441.9	531.9	636.3
純資産	B 3	984.7	1,096.8	1,230.8

- ・平成28年度一般会計等では、資産は1,426.6億円となっています。
- ・負債は441.9億円、純資産は984.7億円です。
- ・全体会計では、資産は1,628.7億円、負債は531.9億円、純資産は1,096.8億円、連結会計では、資産は1,867.1億円、負債は636.3億円、純資産は1,230.8億円です。
- ・このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、県の負担で既に支払が済んでいるものになります。

▶ 貸借対照表でわかること(分析)

表 3-3

分析		一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	B4	69.0%	67.3%	65.9%
流動比率	B5	91.2%	143.3%	178.6%
将来世代負担比率	B6	27.5%	29.2%	28.7%

【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

企業会計の「自己資本比率」に相当し、これまで市が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないことになります。

【流動比率】 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らすことで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われてしています。

【将来世代負担比率】 = 地方債等(1年以内も含む) ÷ 有形固定資産 × 100

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現役世代)又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

(2) 行政コスト計算書

◆費用：行政サービスの提供のために費やしたものの

- ①人件費：職員給与、議員報酬及び退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ②物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

表 3-4

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	24,212,703	40,660,798	48,005,538
業務費用	13,585,542	18,330,107	22,641,857
人件費	4,698,507	6,708,564	8,435,876
物件費等	8,400,977	10,321,904	12,643,360
物件費	4,725,498	5,303,141	6,465,359
維持補修費	448,377	497,398	630,447
減価償却費	3,227,102	3,971,617	4,864,164
その他	0	549,749	683,390
その他の業務費用	486,058	1,299,639	1,562,621
移転費用	10,627,161	22,330,691	25,363,681
経常収益	1,289,455	4,635,840	7,456,237
純経常行政コスト	22,923,248	36,024,958	40,549,301
臨時損失	2,767	3,064	3,564
臨時利益	17,169	17,169	17,858
純行政コスト	22,908,846	36,010,853	40,535,007

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

表 3-5

分析		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	P1	242.1	406.6	480.1
経常収益	P2	12.9	46.4	74.6
純行政コスト	P3	229.1	360.1	405.4

- ・平成28年度一般会計等では、経常費用が242.1億円、経常収益は12.9億円、純行政コスト（費用から収益を差し引いたもの）は229.1億円となりました。
- ・全体会計では、経常費用が406.6億円、経常収益は46.4億円、純行政コストは360.1億円となり、連結会計では、経常費用が480.1億円、経常収益は、74.6億円、純行政コストは405.4億円となりました。

➤行政コスト計算書でわかること(分析)

表 3-6

分析		一般会計等	全体会計	連結会計
人件費割合 (※)	P4	19.4%	16.5%	17.6%
物件費等割合 (※)	P5	34.7%	25.4%	26.3%
その他の業務費用割合 (※)	P6	2.0%	3.2%	3.3%
移転費用割合 (※)	P7	43.9%	54.9%	52.8%
受益者負担比率	P8	5.3%	11.4%	15.5%

【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

※各費用÷経常費用

経常費用=業務費用+移転費用

業務費用=人件費+物件費等+その他の業務費用

移転費用=補助金、特別会計への移転費用など

(3) 純資産変動計算書

◆ 余剰分の計算

- ① 純行政コスト: 行政コスト計算書の純行政コスト。
 ② 財源: 財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表示。

◆ 固定資産形成分: 財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表示。

- ① 固定資産等の変動: 当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額又は、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表示。
 ② 資産評価差額: 有価証券等の評価差額。
 ③ 無償所管換等: 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等。

表 3-7

(単位: 千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	97,718,581	108,819,926	121,914,998
純行政コスト (△)	△22,908,846	△36,010,853	△40,535,007
財源	23,548,182	36,758,231	41,686,369
本年度差額	639,335	747,379	1,151,362
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	360
無償所管換等	115,213	115,213	265,153
その他	0	0	△252,927
本年度純資産変動額	754,548	862,591	1,163,948
本年度末純資産残高	98,473,129	109,682,518	123,078,946

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

表 3-8

(単位: 億円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
本年度純資産変動額	N1	7.5	8.6	11.6

平成28年度一般会計等では、本年度純資産変動額がプラス7.5億円となっています。また、全体会計ではプラス8.6億円、連結会計ではプラス11.6億円となっています。

表 3-9

分析		一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対財源比率	N2	97.3%	98.0%	97.2%

【行政コスト対財源比率】 = 純行政コスト ÷ 財源 × 100

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストに対してどれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

(4) 資金収支計算書

- ①業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ②投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
 ③財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出など

表 3-10

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	21,075,125	36,752,112	43,412,236
業務費用支出	10,447,964	14,421,421	18,048,555
移転費用支出	10,627,161	22,330,691	25,363,681
業務収入	23,569,979	40,082,411	47,632,687
臨時支出	0	297	797
臨時収入	0	0	187
業務活動収支	2,494,854	3,330,002	4,219,842
投資活動支出	9,229,834	9,846,459	11,377,366
投資活動収入	4,269,074	4,274,097	4,576,990
投資活動収支	△4,960,760	△5,572,362	△6,800,376
財務活動支出	2,679,336	3,226,945	3,537,799
財務活動収入	4,585,000	4,948,500	5,980,757
財務活動収支	1,905,664	1,721,555	2,442,957
本年度資金収支額	△560,242	△520,805	△137,577
前年度末資金残高	2,335,649	5,265,862	8,208,103
本年度末資金残高	1,775,407	4,745,057	8,070,526
前年度末歳計外現金残高	90,728	90,728	92,929
本年度歳計外現金増減額	△1,015	△1,015	△335
本年度末歳計外現金残高	89,713	89,713	92,593
本年度末現金預金残高	1,865,120	4,834,770	8,163,119

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

表 3-11

(単位：億円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	C1	24.9	33.3	42.2
投資活動収支	C2	△49.6	△55.7	△68.0
財務活動収支	C3	19.1	17.2	24.4
本年度資金収支額	C4	△5.6	△5.2	△1.4
本年度末資金残高	C5	17.8	47.5	80.7

- ・平成28年度一般会計等では、業務活動収支はプラス24.9億円、投資活動収支はマイナス49.6億円、財務活動収支はプラス19.1億円となり、本年度資金収支額はマイナス5.6億円となります。
- ・全体会計では、業務活動収支はプラス33.3億円、投資活動収支はマイナス55.7億円、財務活動収支はプラス17.2億円となり、本年度資金収支額はマイナス5.2億円となり、連結会計で、業務活動収支はプラス42.2億円、投資活動収支はマイナス68.0億円、財務活動収支はプラス24.4億円となり、本年度資金収支額はマイナス1.4億円となります。
- ・この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で17.8億円、全体会計では47.5億円、連結会計では80.7億円となりました。なお、歳計外現金を合わせた本年度末現金預金残高は、一般会計等で18.7億円、全体会計では48.3億円、連結会計では81.6億円となります。

▶ 資金収支計算書でわかること(分析)

表 3-12

分析		一般会計等	全体会計	連結会計
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	C6	△24.7	△22.4	△25.8
歳入額対資産比率	C7	4.4	3.3	3.2
地方債の償還可能年数(単位：年数)	C8	13.3	12.1	10.8

【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】 = 業務活動収支 + 投資活動収支
 公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。
 これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

【地方債の償還可能年数(年)】 = 地方債等(1年以内も含む)残高 ÷ 業務活動収支

第4章 地方公会計の活用について

「統一的な基準」による地方公会計制度の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されることが期待されます。

こうしたことから、これまでのように単に財務書類を作成するだけでなく、公共施設マネジメントや行政評価等への活用が可能となります。

〈統一的な基準導入効果〉

- ①発生主義・複式簿記が導入され、施設別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析が実施可能となります。
- ②固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となります。
- ③比較可能性が確保されるため、財務書類等の地方公共団体マネジメント及びガバナンスのツールとしての機能が向上します。

図 4-1 財務書類の活用方法

総務省資料引用

行政内部での活用 ⇒ 人口減少が進展する中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげる

財政指標の設定

マクロ的視点

財務書類に係る各種指標を設定
→ 有形固定資産減価償却率を踏まえた公共施設等マネジメント等

適切な資産管理

- 将来の施設更新必要額の推計
→ 施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討
- 未収債権の徴収体制の強化
→ 貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

セグメント分析

ミクロ的視点

- 事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することでセグメントごとの分析が可能
- 予算編成への活用
→ ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討
 - 施設の統廃合
→ 施設別コストの分析による統廃合の検討
 - 受益者負担の適正化
→ 受益者負担割合による施設使用料の見直し
 - 行政評価との連携
→ 利用者1人当たりコスト等を活用して評価

行政内部での活用

情報開示

- 住民への公表や地方議会での活用
→ 財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

- 地方債IRへの活用
→ 市場関係者に対する説明資料として活用
- PPP/PFIの提案募集
→ 固定資産台帳の公表により民間提案を募集

平成28年度決算

【統一的な基準の財務書類】

1 一般会計等

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

2 全体会計

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

3 連結会計

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

▶ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【一般会計等】

1 一般会計等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,384,046,984	固定負債	39,499,690,378
有形固定資産	120,356,226,015	地方債	28,803,213,701
事業用資産	80,713,832,144	長期未払金	0
土地	33,570,057,026	退職手当引当金	10,476,190,799
立木竹	5,917,157,764	損失補償等引当金	0
建物	90,137,763,747	その他	220,285,878
建物減価償却累計額	△ 50,958,636,781	流動負債	4,687,447,930
工作物	9,304,016,083	1年内償還予定地方債	4,321,228,020
工作物減価償却累計額	△ 7,286,317,518	未払金	79,759
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	276,427,165
航空機	0	預り金	89,712,986
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	44,187,138,308
建設仮勘定	29,791,823	【純資産の部】	
インフラ資産	39,056,977,708	固定資産等形成分	140,666,063,470
土地	16,201,541,816	余剰分(不足分)	△ 42,192,934,324
建物	713,502,615		
建物減価償却累計額	△ 419,045,136		
工作物	110,547,437,582		
工作物減価償却累計額	△ 88,194,618,019		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	208,158,850		
物品	2,264,565,257		
物品減価償却累計額	△ 1,679,149,094		
無形固定資産	164,144,501		
ソフトウェア	163,444,500		
その他	700,001		
投資その他の資産	17,863,676,468		
投資及び出資金	5,402,090,857		
有価証券	0		
出資金	5,400,690,857		
その他	1,400,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	474,302,581		
長期貸付金	438,462,420		
基金	11,588,322,133		
減債基金	3,495,565,237		
その他	8,092,756,896		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39,501,523		
流動資産	4,276,220,470		
現金預金	1,865,119,940		
未収金	140,793,411		
短期貸付金	93,737,332		
基金	2,188,279,154		
財政調整基金	2,188,279,154		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,709,367		
資産合計	142,660,267,454	純資産合計	98,473,129,146
		負債及び純資産合計	142,660,267,454

➤ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【一般会計等】

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,212,702,838
業務費用	13,585,541,736
人件費	4,698,506,869
職員給与費	3,404,277,856
賞与等引当金繰入額	276,427,165
退職手当引当金繰入額	288,559,303
その他	729,242,545
物件費等	8,400,976,544
物件費	4,725,498,410
維持補修費	448,376,564
減価償却費	3,227,101,570
その他	-
その他の業務費用	486,058,323
支払利息	280,239,992
徴収不能引当金繰入額	42,988,411
その他	162,829,920
移転費用	10,627,161,102
補助金等	4,222,861,847
社会保障給付	4,057,383,531
他会計への繰出金	2,228,695,108
その他	118,220,616
経常収益	1,289,454,844
使用料及び手数料	735,443,232
その他	554,011,612
純経常行政コスト	△ 22,923,247,994
臨時損失	2,767,413
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,767,413
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,169,074
資産売却益	17,169,074
その他	0
純行政コスト	△ 22,908,846,333

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,718,581,185	137,424,462,294	△ 39,705,881,109
純行政コスト(△)	△ 22,908,846,333		△ 22,908,846,333
財源	23,548,181,754		23,548,181,754
税収等	17,842,372,641		17,842,372,641
国県等補助金	5,705,809,113		5,705,809,113
本年度差額	639,335,421		639,335,421
固定資産等の変動(内部変動)		3,126,388,636	△ 3,126,388,636
有形固定資産等の増加		6,592,949,085	△ 6,592,949,085
有形固定資産等の減少		△ 3,238,759,672	3,238,759,672
貸付金・基金等の増加		2,812,837,033	△ 2,812,837,033
貸付金・基金等の減少		△ 3,040,637,810	3,040,637,810
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	115,212,540	115,212,540	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	754,547,961	3,241,601,176	△ 2,487,053,215
本年度末純資産残高	98,473,129,146	140,666,063,470	△ 42,192,934,324

➤ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【一般会計等】

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,075,125,401
業務費用支出	10,447,964,299
人件費支出	4,866,547,523
物件費等支出	5,173,874,974
支払利息支出	280,239,992
その他の支出	127,301,810
移転費用支出	10,627,161,102
補助金等支出	4,222,861,847
社会保障給付支出	4,057,383,531
他会計への繰出支出	2,228,695,108
その他の支出	118,220,616
業務収入	23,569,979,374
税収等収入	17,819,552,908
国県等補助金収入	4,459,906,113
使用料及び手数料収入	737,640,010
その他の収入	552,880,343
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,494,853,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,229,834,379
公共施設等整備費支出	6,403,465,878
基金積立金支出	2,417,407,501
投資及び出資金支出	330,061,000
貸付金支出	78,900,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,269,074,173
国県等補助金収入	1,245,903,000
基金取崩収入	2,900,148,962
貸付金元金回収収入	96,962,448
資産売却収入	26,059,763
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,960,760,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,679,336,155
地方債償還支出	2,679,336,155
その他の支出	-
財務活動収入	4,585,000,000
地方債発行収入	4,585,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,905,663,845
本年度資金収支額	△ 560,242,388
前年度末資金残高	2,335,649,342
本年度末資金残高	1,775,406,954
前年度末歳計外現金残高	90,727,517
本年度歳計外現金増減額	△ 1,014,531
本年度末歳計外現金残高	89,712,986
本年度末現金預金残高	1,865,119,940

▶ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【全体会計】

2 全体会計

(1) 貸借対照表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,840,505,285	固定負債	47,583,485,145
有形固定資産	138,472,554,607	地方債等	35,519,681,425
事業用資産	83,411,731,636	長期未払金	0
土地	34,443,393,645	退職手当引当金	11,122,018,574
立木竹	5,917,157,764	損失補償等引当金	0
建物	94,385,588,816	その他	941,785,146
建物減価償却累計額	△ 53,523,517,410	流動負債	5,605,802,188
工作物	9,533,958,386	1年内償還予定地方債等	4,914,659,925
工作物減価償却累計額	△ 7,397,261,388	未払金	174,265,403
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	427,163,874
航空機	0	預り金	89,712,986
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	52,411,823		
インフラ資産	53,860,153,785		
土地	17,376,147,444		
建物	6,949,128,855		
建物減価償却累計額	△ 3,278,750,056		
工作物	129,611,335,311		
工作物減価償却累計額	△ 97,075,466,619		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	277,758,850		
物品	4,049,880,935		
物品減価償却累計額	△ 2,849,211,749		
無形固定資産	164,566,301		
ソフトウェア	163,444,500		
その他	1,121,801		
投資その他の資産	16,203,384,377		
投資及び出資金	2,980,238,857		
有価証券	0		
出資金	2,978,838,857		
その他	1,400,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	624,363,855		
長期貸付金	438,462,420		
基金	12,175,708,636		
減債基金	3,495,565,237		
その他	8,680,143,399		
その他	41,152,964		
徴収不能引当金	△ 56,542,355		
流動資産	8,031,299,662		
現金預金	4,834,769,763		
未収金	955,016,113		
短期貸付金	93,737,332		
基金	2,188,279,154		
財政調整基金	2,188,279,154		
減債基金	0		
棚卸資産	20,586,008		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 61,088,708		
繰延資産	-		
資産合計	162,871,804,947		
		負債合計	53,189,287,333
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	157,122,521,771
		余剰分(不足分)	△ 47,440,004,157
		純資産合計	109,682,517,614
		負債及び純資産合計	162,871,804,947

➤ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【全体会計】

(2) 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	40,660,797,907
業務費用	18,330,107,114
人件費	6,708,563,649
職員給与費	5,407,719,605
賞与等引当金繰入額	303,518,874
退職手当引当金繰入額	243,143,888
その他	754,181,282
物件費等	10,321,904,441
物件費	5,303,140,708
維持補修費	497,397,952
減価償却費	3,971,616,600
その他	549,749,181
その他の業務費用	1,299,639,024
支払利息	422,140,939
徴収不能引当金繰入額	93,151,953
その他	784,346,132
移転費用	22,330,690,793
補助金等	18,129,502,486
社会保障給付	4,059,676,101
他会計への繰出金	0
その他	141,512,206
経常収益	4,635,840,179
使用料及び手数料	3,903,432,680
その他	732,407,499
純経常行政コスト	△ 36,024,957,728
臨時損失	3,064,026
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,767,413
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	296,613
臨時利益	17,169,074
資産売却益	17,169,074
その他	0
純行政コスト	△ 36,010,852,680

▶ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【全体会計】

(3) 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	108,819,926,323	154,036,399,245	△ 45,216,472,922
純行政コスト(△)	△ 36,010,852,680		△ 36,010,852,680
財源	36,758,231,431		36,758,231,431
税金等	26,378,652,683		26,378,652,683
国県等補助金	10,379,578,748		10,379,578,748
本年度差額	747,378,751		747,378,751
固定資産等の変動(内部変動)		2,970,909,986	△ 2,970,909,986
有形固定資産等の増加		7,107,480,678	△ 7,107,480,678
有形固定資産等の減少		△ 3,993,786,579	3,993,786,579
貸付金・基金等の増加		2,904,679,097	△ 2,904,679,097
貸付金・基金等の減少		△ 3,047,463,210	3,047,463,210
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	115,212,540	115,212,540	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	862,591,291	3,086,122,526	△ 2,223,531,235
本年度末純資産残高	109,682,517,614	157,122,521,771	△ 47,440,004,157

➤ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【全体会計】

(4) 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,752,111,747
業務費用支出	14,421,420,954
人件費支出	6,923,388,291
物件費等支出	6,331,922,602
支払利息支出	422,140,939
その他の支出	743,969,122
移転費用支出	22,330,690,793
補助金等支出	18,129,502,486
社会保障給付支出	4,059,676,101
他会計への繰出支出	0
その他の支出	141,512,206
業務収入	40,082,410,640
税収等収入	26,337,328,941
国県等補助金収入	9,133,675,748
使用料及び手数料収入	3,936,210,100
その他の収入	675,195,851
臨時支出	296,613
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	296,613
臨時収入	-
業務活動収支	3,330,002,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,846,458,969
公共施設等整備費支出	6,939,474,701
基金積立金支出	2,574,505,268
投資及び出資金支出	253,579,000
貸付金支出	78,900,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,274,097,173
国県等補助金収入	1,245,903,000
基金取崩収入	2,900,148,962
貸付金元金回収収入	96,962,448
資産売却収入	26,059,763
その他の収入	5,023,000
投資活動収支	△ 5,572,361,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,226,945,281
地方債償還支出	3,226,945,281
その他の支出	-
財務活動収入	4,948,500,000
地方債発行収入	4,948,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,721,554,719
本年度資金収支額	△ 520,804,797
前年度末資金残高	5,265,861,574
本年度末資金残高	4,745,056,777
前年度末歳計外現金残高	90,727,517
本年度歳計外現金増減額	△ 1,014,531
本年度末歳計外現金残高	89,712,986
本年度末現金預金残高	4,834,769,763

➤ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【連結会計】

3 連結会計

(1) 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,743,335,502	固定負債	56,930,998,735
有形固定資産	159,050,465,913	地方債等	40,426,056,186
事業用資産	88,281,068,342	長期未払金	0
土地	35,258,897,520	退職手当引当金	11,241,264,176
立木竹	5,917,157,764	損失補償等引当金	0
建物	103,672,575,583	その他	5,263,678,373
建物減価償却累計額	△ 58,759,850,847	流動負債	6,697,486,673
工作物	9,555,472,794	1年内償還予定地方債等	5,226,024,511
工作物減価償却累計額	△ 7,415,644,290	未払金	732,816,856
船舶	0	未払費用	193,448
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,117,212
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	500,087,188
航空機	0	預り金	103,745,369
航空機減価償却累計額	0	その他	133,502,089
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	63,628,485,408
建設仮勘定	52,459,818	【純資産の部】	
インフラ資産	69,477,352,144	固定資産等形成分	177,035,950,256
土地	17,996,282,680	余剰分(不足分)	△ 53,975,063,159
建物	7,630,849,231	他団体出資等分	18,059,302
建物減価償却累計額	△ 3,610,513,331		
工作物	152,447,236,958		
工作物減価償却累計額	△ 107,235,817,856		
その他	3,958,438,772		
その他減価償却累計額	△ 2,110,909,743		
建設仮勘定	401,785,433		
物品	4,671,060,601		
物品減価償却累計額	△ 3,379,015,174		
無形固定資産	1,796,410,917		
ソフトウェア	168,821,262		
その他	1,627,589,655		
投資その他の資産	13,896,458,672		
投資及び出資金	55,605,567		
有価証券	65,710		
出資金	54,139,857		
その他	1,400,000		
長期延滞債権	624,364,782		
長期貸付金	438,462,420		
基金	12,787,456,624		
減価基金	3,495,565,237		
その他	9,291,891,387		
その他	47,111,813		
徴収不能引当金	△ 56,542,534		
流動資産	11,963,542,138		
現金預金	8,163,119,195		
未収金	1,273,173,499		
短期貸付金	93,737,332		
基金	2,198,877,422		
財政調整基金	2,198,877,422		
減価基金	0		
棚卸資産	90,301,248		
その他	207,554,727		
徴収不能引当金	△ 63,221,285		
繰延資産	554,167		
資産合計	186,707,431,807	負債及び純資産合計	123,078,946,399
			186,707,431,807

➤ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【連結会計】

(2) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	48,005,538,150
業務費用	22,641,857,465
人件費	8,435,876,217
職員給与費	6,631,835,431
賞与等引当金繰入額	367,963,621
退職手当引当金繰入額	295,747,075
その他	1,140,330,090
物件費等	12,643,360,076
物件費	6,465,358,944
維持補修費	630,446,819
減価償却費	4,864,164,452
その他	683,389,861
その他の業務費用	1,562,621,172
支払利息	523,065,840
徴収不能引当金繰入額	94,461,010
その他	945,094,322
移転費用	25,363,680,685
補助金等	15,145,207,515
社会保障給付	10,069,792,285
他会計への繰出金	0
その他	148,680,885
経常収益	7,456,237,168
使用料及び手数料	5,243,103,649
その他	2,213,133,519
純経常行政コスト	△ 40,549,300,982
臨時損失	3,564,253
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,767,416
損失補償等引当金繰入額	-
その他	796,837
臨時利益	17,858,013
資産売却益	17,529,433
その他	328,580
純行政コスト	△ 40,535,007,222

➤ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【連結会計】

(3) 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,914,998,232	173,520,078,768	△ 51,621,905,712	16,825,176
純行政コスト(△)	△ 40,535,007,222		△ 40,536,241,348	1,234,126
財源	41,686,369,487		41,686,369,487	-
税金等	29,085,659,852		29,085,659,852	-
国県等補助金	12,600,709,635		12,600,709,635	-
本年度差額	1,151,362,265		1,150,128,139	1,234,126
固定資産等の変動(内部変動)		3,250,354,973	△ 3,250,354,973	
有形固定資産等の増加		8,816,457,699	△ 8,816,457,699	
有形固定資産等の減少		△ 4,894,363,100	4,894,363,100	
貸付金・基金等の増加		2,729,220,585	△ 2,729,220,585	
貸付金・基金等の減少		△ 3,400,960,211	3,400,960,211	
資産評価差額	359,964	359,964		
無償所管換等	265,152,545	265,152,545		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 252,926,607	4,006	△ 252,930,613	
本年度純資産変動額	1,163,948,167	3,515,871,488	△ 2,353,157,447	1,234,126
本年度末純資産残高	123,078,946,399	177,035,950,256	△ 53,975,063,159	18,059,302

➤ 統一的な基準の財務書類 平成28年度【連結会計】

(4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,412,236,046
業務費用支出	18,048,555,361
人件費支出	8,674,856,825
物件費等支出	7,787,847,973
支払利息支出	523,056,119
その他の支出	1,062,794,444
移転費用支出	25,363,680,685
補助金等支出	15,145,207,515
社会保障給付支出	10,069,792,285
他会計への繰出支出	0
その他の支出	148,680,885
業務収入	47,632,687,336
税金等収入	28,849,946,601
国県等補助金収入	11,354,806,635
使用料及び手数料収入	5,049,972,234
その他の収入	2,377,961,866
臨時支出	796,837
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	796,837
臨時収入	187,381
業務活動収支	4,219,841,834
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,377,366,192
公共施設等整備費支出	8,631,708,669
基金積立金支出	2,626,696,443
投資及び出資金支出	15,710
貸付金支出	78,900,000
その他の支出	40,045,370
投資活動収入	4,576,990,173
国県等補助金収入	1,420,077,803
基金取崩収入	3,250,444,014
貸付金元金回収収入	96,962,448
資産売却収入	29,288,532
その他の収入	△ 219,782,624
投資活動収支	△ 6,800,376,019
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,537,799,448
地方債等償還支出	3,537,047,768
その他の支出	751,680
財務活動収入	5,980,756,764
地方債等発行収入	5,980,756,764
その他の収入	-
財務活動収支	2,442,957,316
本年度資金収支額	△ 137,576,869
前年度末資金残高	8,208,102,717
本年度末資金残高	8,070,525,848
前年度末歳計外現金残高	92,928,504
本年度歳計外現金増減額	△ 335,157
本年度末歳計外現金残高	92,593,347
本年度末現金預金残高	8,163,119,195

▶用語解説

貸借対照表

○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ▶ 物品……車輛、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)
- ▶ 減価償却……資産(建物・設備、機械など)が、使用するにつれて、財としての価値を減ずるのを費用に計上し、新しいのと替える場合に備える、会計手続き。

○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……原則期末自己都合要支給額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- ▶ その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ▶ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用(人件費＋物件費等＋その他の業務費用)＋移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ▶ 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損など
- ▶ 臨時収益……資産売却益、受取配当金など

純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ▶ 純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致)
- ▶ 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

秩父市 会計課

〒368-8686 秩父市熊木町8番15号 (秩父市役所本庁舎1階)
電話番号/0494-25-5219